

第7回 日韓経済連携 第3国展開 バングラデシュ視察報告

1. バングラデシュを視察先とした背景

継続して年率6%台の経済成長を達成し、2026年には後発開発途上国（LDC）から卒業する見込み。加えて、世界第8位となる人口1.8億人を抱える豊富な労働力を背景に世界第2位の衣料品輸出国であり、これを梃に今後はIT、医薬品、工業など産業の多角化を目指すアジアの成長エンジンの一角としてNEXT11（ネクストイレブン）として注目されている。そして後述の通り、日韓企業の連携がみられる国として視察先とした。訪問した都市はダッカ、コックスバザール、チッタゴンの3つ。（右上地図の赤○の場所）



2. 参加人数／日程

視察団には事務局6名を合わせて22名

シンポジウム／レセプションには最大約40名参加

<日程>2025年11月2日(日)～7日(金)

<視察先>【ダッカ】MRT6号線 DEPO、ダッカ・シャージャラル国際空港拡張事業

Bangladesh Special Economic Zone (BSEZ)

【コックスバザール】マタバリ火力発電所

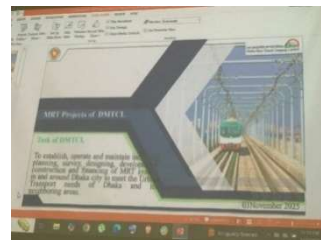
【チッタゴン】Korean Export Processing Zone (KEPZ)

<イベント> シンポジウム／レセプション

3. 視察先概要

(1) MRT6号線 DEPO (車両基地) 視察

- ① 日本 ODA 案件（総事業費 4,400 億円、内円借款 約 2,600 億円）
- ② 三菱商事・川崎車両など本邦企業のみが参画。但し、計画中的他路線で韓国企業が参画活動中。



(2) ダッカ・シャージャラル国際空港拡張事業 視察

- ① 日本による ODA。（契約金額約 2,000 億円）
- ② 三菱商事・フジタ組・サムスン C&T による日韓企業協業案件



(3) マタバリ超々臨界圧石炭火力発電所／マタバリ港開発事業 視察

日本政府 ODA（合計 7 期に亘る総事業費約 7,000 億円

- ① 住友商事、東芝、I H I、五洋建設、POSCO E & C による日韓協業案件。
- ② 隣接地で「マタバリ港開発事業 (Matabari Deep Sea Project=日本政府 ODA)」が進行中。



(4) Korean Export Processing Zone (KEPZ) 視察

- ① 韓国 Youngone（永遠）社が所有し、合計 53 施設（内 32 が Youngone 社工場）を展開する繊維／服飾を中心とした輸出加工特区指定工業団地。経営陣は原則バングラデシュ人で、会長と一部非常勤役員が韓国人。
- ② 湿地帯を土壤改良し、約 7 百万平方 ft（約 65 万㎡≒東京ドーム 14 個分）の敷地に従業員約 5 万人が勤務。



(5) BSEZ (Bangladesh Special Economic Zone)

- ① ダッカ中心部から約 2 km。第 1 期 83ha は開発済。第 2 期 107ha の開発へ着手中。将来的には約 400ha まで拡張余地あり。
- ② 住友商事 61%、BEZA（バングラデシュ経済特区庁）24%、JICA 15%
- ③ 総事業費は約 130 億円。これに加え、BEZA などに対し円借款が供与され、国際水準のインフラを誇る。
- ④ BSEZ 内への税関を誘致し、保税貨物の直接受入れを目指すなどバングラデシュとしての「挑戦」「初事例」となることで同国の発展に寄与。また同国初の「Anti Corruption 宣言」し、同国唯一の「モデル Economic Zone 指定」を受けている。

4. シンポジウム（会場：The Westin Dhaka 内）の登壇者

- JETRO ダッカ事務所 片岡 一生 所長
- ダッカ日本商工会議所 菅原 学 会頭（丸紅ダッカ支店支店長）
- バングラデシュ投資開発庁（BIDA） Ariful Hoque 氏（Joint Secretary）
- 駐バングラデシュ韓国大使館 朴永植（パク・ヨンシク）全権大使



(1) プレゼン要旨

① JETRO ダッカ事務所 片岡 一生 所長

(ア) 貿易関連

- ・ バングラデッシュは、輸出の約 8 割が繊維／服飾品（HS コード 61・62 類）。
- ・ 主要輸出先：欧米諸国。日本は第 9 位（全体の約 3.34%）。
主要輸入元：中国・インドが上位、日本は第 7 位（約 2.27%）。

(イ) バングラデッシュの競争力

- ・ 「人件費の安さ」「豊富な労働力」—輸出競争力
- ・ 「市場規模と成長性」—内需拡大の可能性。世界第 8 位の人口／平均年齢約 27 歳のバングラデッシュの国民所得増大による消費市場の高い成長余力（特に日用品、消費財）



② ダッカ日本商工会議所 菅原 学 会頭（丸紅ダッカ支店支店長）

(ア) 2024 年時点で約 330 社の日本企業がバングラデッシュに進出済で、10 年前の約 2 倍。

主な進出分野はアパレル・繊維、製造、建設、サービス、エネルギー、貿易、物流など。

(イ) バングラデッシュ進出における課題（ダッカ日本商工会調査）

- (i) 税制・行政手続き・法制の煩雑さ／不透明さ／解釈のばらつき（頻繁な変更、不透明な行政令、解釈のばらつき、手続きの煩雑さ）
- (ii) 政策の一貫性欠如、汚職

(ウ) 日韓共同での協議・提言などに取り組み必要。



③ バングラデシュ投資開発庁 (BIDA) Ariful Hoque 氏 (Joint Secretary)

(ア) BIDA として、日韓両国の意見に真摯に耳を傾け、前向きに取り組む姿勢を示した。

(イ) 特に 2026 年の LDC 卒業は重要な転換点であり、バングラデシュとして、146 の政府機関の 2,000 を超えるサービスのワンストップ化などビジネス環境（金融／税制／法制）の改善に努める覚悟。



④ 駐バングラデシュ韓国大使館 朴永植 (パク・ヨンシク) 大使

(ア) 2024 年 8 月に前政権が崩壊し、暫定政府が発足してから約 1 年が経過。来年 2 月に実施見込み（未確定）の総選挙は、民族主義政党とイスラム系政党の間での対立構図が鮮明化している。

(イ) インフレ率は 8% を超え、慢性的な財政赤字で電力価格の補填などが財政を圧迫。

(ウ) 新規分野への投資よりも既存進出企業の再投資が多い。

(エ) 平均年齢 28 歳という若年人口の多さ、地理的に欧州・中東・東南アジアに近い戦略的立地など高いポテンシャルの一方、汚職の根絶やイスラム原理主義の台頭など、政治的安定と制度的信頼性の確保が鍵。



5. レセプション (会場 : The Westin Dhaka 内)

在バングラデシュ日本国大使館 高橋直樹 公使によりご祝辞（日韓国交正常化 60 周年、日韓共同ミッションによるバングラデシュ視察／シンポジウムの全日程の完遂）と乾杯のご発声を賜った。



以上 (堤)